

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)6月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6583万人。前年同月に比べ61万人の増加。54か月連続の増加
- ・雇用者数は5848万人。前年同月に比べ87万人の増加。54か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3457万人。前年同月に比べ68万人の増加。31か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2046万人。前年同月に比べ23万人の増加。4か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は59.3%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は192万人。前年同月に比べ18万人の減少。85か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が8万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が6万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.8%。前月に比べ0.3ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4323万人。前年同月に比べ51万人の減少。25か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		6月	5月	4月	3月
就業者	6583	61	76	80	69
自営業主・家族従業者	702	-22	18	18	12
雇用者	5848	87	57	57	58
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3457	68	50	14	26
非正規の職員・従業員	2046	23	5	33	17
（雇用形態別）					
パート	991	0	9	21	10
アルバイト	413	11	0	16	8
労働者派遣事業所の派遣社員	139	2	1	7	5
契約社員	300	14	4	-1	-2
嘱託	124	0	-7	-11	-6
その他	79	-5	-3	1	0
（主な産業別）					
農業、林業	222	-15	-3	-2	4
建設業	504	6	-7	-9	-5
製造業	1039	9	13	-6	28
情報通信業	217	7	4	6	7
運輸業、郵便業	336	1	8	7	-4
卸売業、小売業	1046	3	21	11	-4
学術研究、専門・技術サービス業	242	14	18	12	11
宿泊業、飲食サービス業	400	16	6	-3	5
生活関連サービス業、娯楽業	234	4	6	10	-3
教育、学習支援業	314	6	14	9	8
医療、福祉	836	-9	-9	10	-17
サービス業（他に分類されないもの）	446	26	14	7	9
就業率	59.3	0.7	0.7	0.7	0.7
うち15～64歳	75.6	1.1	1.2	0.9	0.8
完全失業者	192	-18	-7	-28	-28
男	108	-11	-6	-19	-21
女	84	-7	0	-9	-7
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	22	0	-3	-7	-4
勤め先や事業の都合	28	-8	-8	-9	-11
自発的（自己都合）	81	-6	3	-5	-5
学卒未就職	9	-1	2	3	-1
収入を得る必要が生じたから	27	-2	0	-9	-2
その他	22	0	-1	-4	-4
非労働力人口	4323	-51	-73	-57	-46

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		6月	5月	4月	3月
完全失業率	2.8	-0.3	0.3	0.0	0.0
男	2.9	-0.3	0.3	0.1	-0.2
女	2.7	-0.2	0.3	-0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

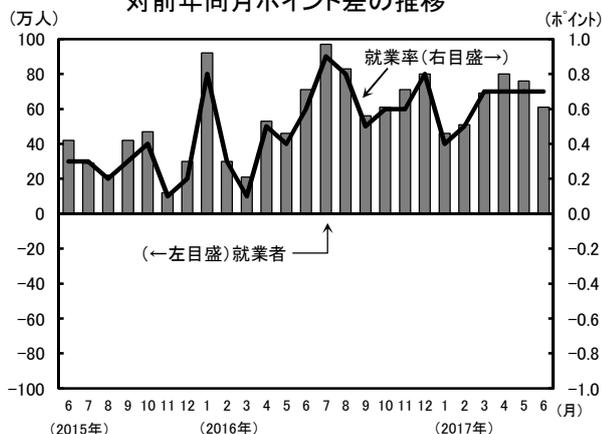
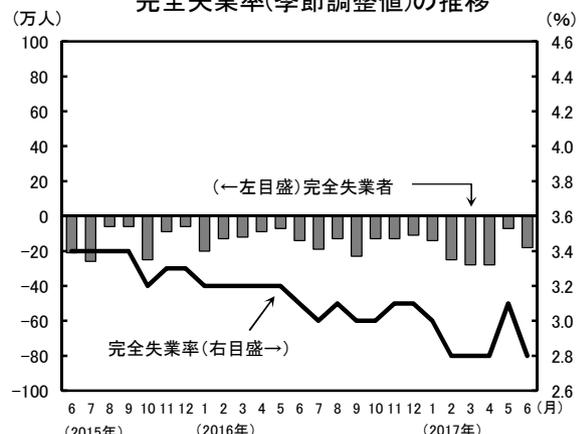


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は42万人(0.6%)の増加、非労働力人口は51万人(1.2%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は19万人(0.3%)の増加、非労働力人口は84万人(4.8%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は25万人(3.0%)の増加、非労働力人口は33万人(1.3%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年 6月 (平成29年)	実数			対前年同月増減			
	男女計	男	女	男女計	男	女	
15歳以上人口	総数	11108	5365	5743	-4	-1	-3
	15～64歳	7606	3845	3761	-62	-28	-34
	65歳以上	3502	1520	1982	58	27	31
労働力人口	総数	6775	3801	2975	42	-2	46
	15～64歳	5928	3299	2629	19	-14	33
	65歳以上	848	502	346	25	12	13
就業者	総数	6583	3693	2891	61	9	52
	15～64歳	5753	3202	2551	39	-3	42
	65歳以上	830	491	339	21	12	9
完全失業者	総数	192	108	84	-18	-11	-7
	15～64歳	175	97	77	-20	-12	-10
	65歳以上	17	11	7	2	0	3
非労働力人口	総数	4323	1560	2763	-51	0	-51
	15～64歳	1670	542	1128	-84	-15	-69
	65歳以上	2653	1018	1635	33	15	17
労働力人口比率	総数	61.0	70.8	51.8	0.5	0.0	0.9
	15～64歳	77.9	85.8	69.9	0.8	0.2	1.5
	65歳以上	24.2	33.0	17.5	0.4	0.3	0.4
就業率	総数	59.3	68.8	50.3	0.7	0.2	0.9
	15～64歳	75.6	83.3	67.8	1.1	0.5	1.6
	65歳以上	23.7	32.3	17.1	0.3	0.3	0.3

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6583万人。前年同月に比べ61万人(0.9%)の増加。54か月連続の増加。
- ・男性は9万人の増加、女性は52万人の増加

表2 男女別就業者

2017年 6月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6583	61
男	3693	9
女	2891	52

図3-1 就業者の推移(男女計)

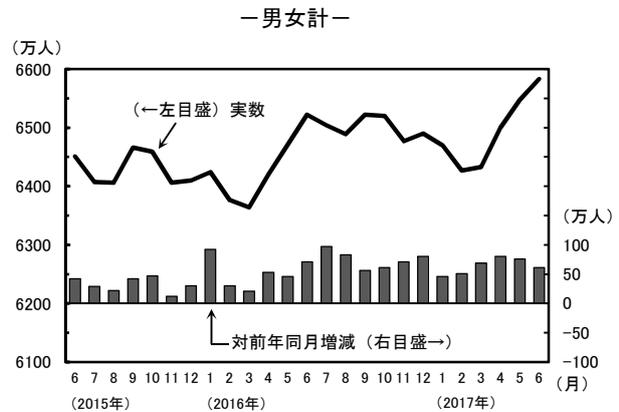
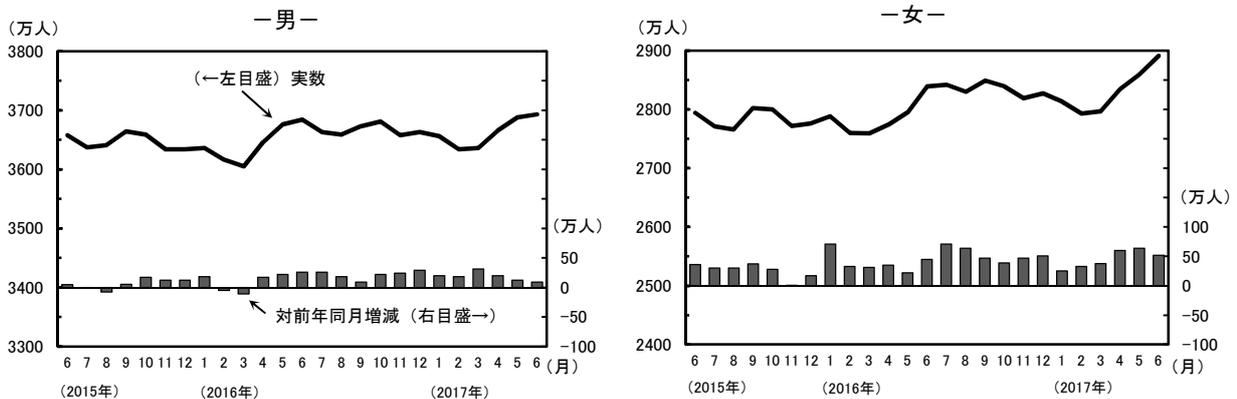
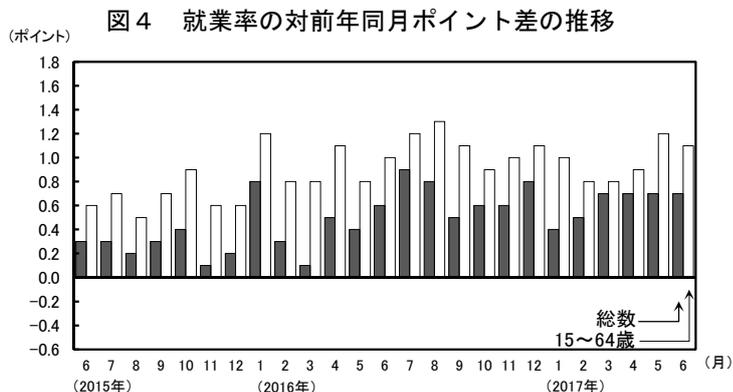


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.3%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は75.6%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は83.3%。0.5ポイントの上昇。
女性は67.8%。1.6ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は702万人。前年同月に比べ22万人(3.0%)の減少
- ・雇用者数は5848万人。前年同月に比べ87万人(1.5%)の増加。54か月連続の増加。
男性は3239万人。29万人の増加。
女性は2609万人。57万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5788万人。常雇は5385万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3891万人。
有期の契約は1155万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年 6月 (平成29年)	実数	
	対前年 同月増減	(万人)
就業者	6583	61
自営業主・家族従業者	702	-22
雇用者	5848	87
男	3239	29
女	2609	57
うち非農林業雇用者	5788	85
常雇	5385	83
無期の契約	3891	80
有期の契約	1155	9
役員	338	-7
臨時雇	334	4
日雇	69	-2

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3457万人。前年同月に比べ68万人(2.0%)の増加。31か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2046万人。前年同月に比べ23万人(1.1%)の増加。4か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下

表4 雇用形態別雇用者

2017年 6月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5505	93	...	2985	32	...	2520	61	...
正規の職員・従業員	3457	68	62.8	2313	17	77.5	1144	52	45.4
非正規の職員・従業員	2046	23	37.2	670	14	22.5	1376	9	54.6
パート	991	0	18.0	113	-1	3.8	879	2	34.9
アルバイト	413	11	7.5	216	9	7.2	197	3	7.8
労働者派遣事業所の派遣社員	139	2	2.5	60	-1	2.0	79	3	3.1
契約社員	300	14	5.5	163	8	5.5	136	5	5.4
嘱託	124	0	2.3	79	1	2.6	45	-1	1.8
その他	79	-5	1.4	39	-2	1.3	40	-3	1.6

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

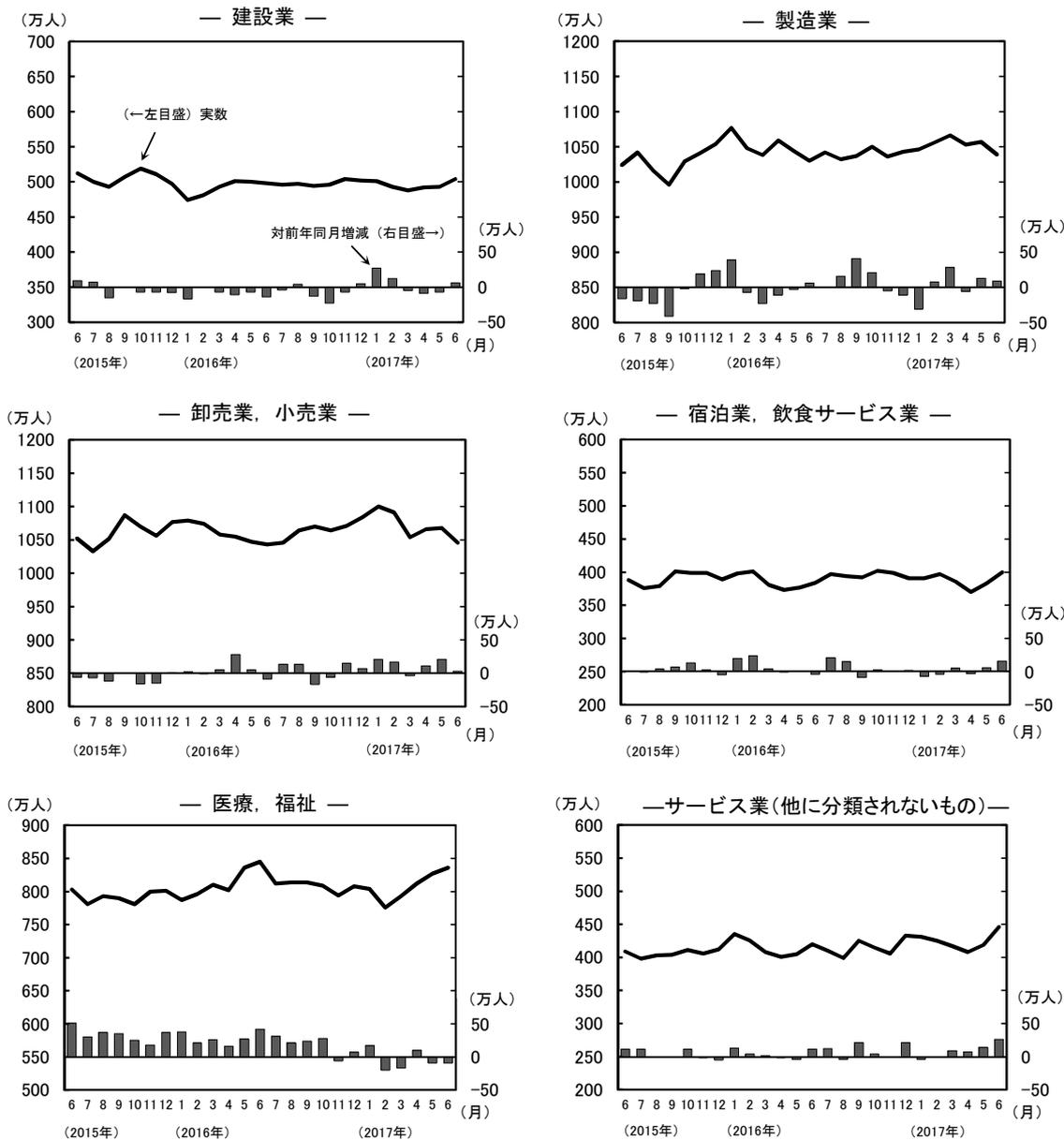
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2017年 6月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	222	6361	504	1039	217	336	1046	174	119	242	400	234	314	836	446
	対前年同月 増減	-15	75	6	9	7	1	3	8	3	14	16	4	6	-9	26
	対前年同月 増減率(%)	-6.3	1.2	1.2	0.9	3.3	0.3	0.3	4.8	2.6	6.1	4.2	1.7	1.9	-1.1	6.2
雇用人	実数	60	5788	416	996	208	324	963	170	108	179	349	177	284	805	400
	対前年同月 増減	2	85	11	10	6	0	5	6	3	8	23	2	6	-2	22
	対前年同月 増減率(%)	3.4	1.5	2.7	1.0	3.0	0.0	0.5	3.7	2.9	4.7	7.1	1.1	2.2	-0.2	5.8

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1563万人と、43万人(2.8%)増加
 - 30～499人規模 …… 1995万人と、16万人(0.8%)増加
 - 500人以上規模 …… 1662万人と、41万人(2.5%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は192万人。前年同月に比べ18万人(8.6%)の減少。85か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ11万人の減少、女性は前年同月に比べ7万人の減少

表6 男女別完全失業者

2017年 6月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	192	-18
男	108	-11
女	84	-7

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

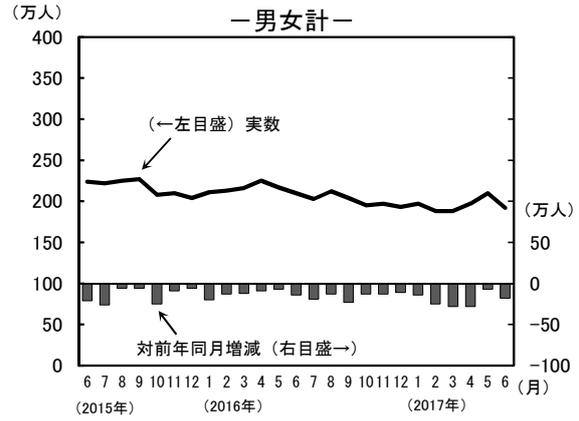
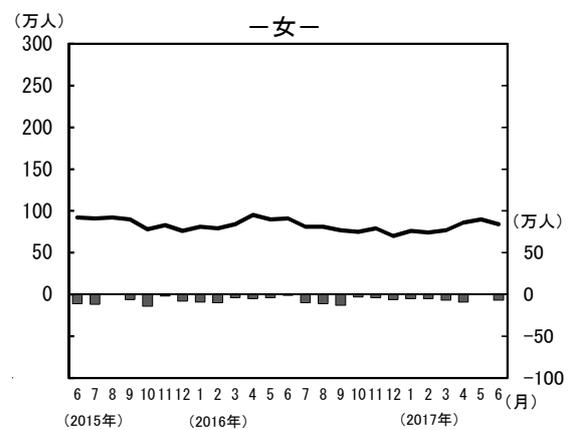
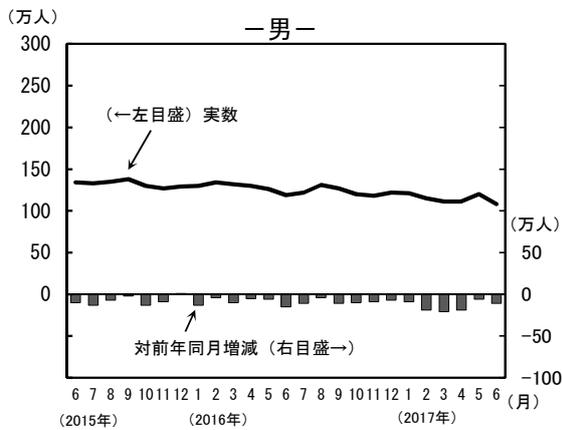


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



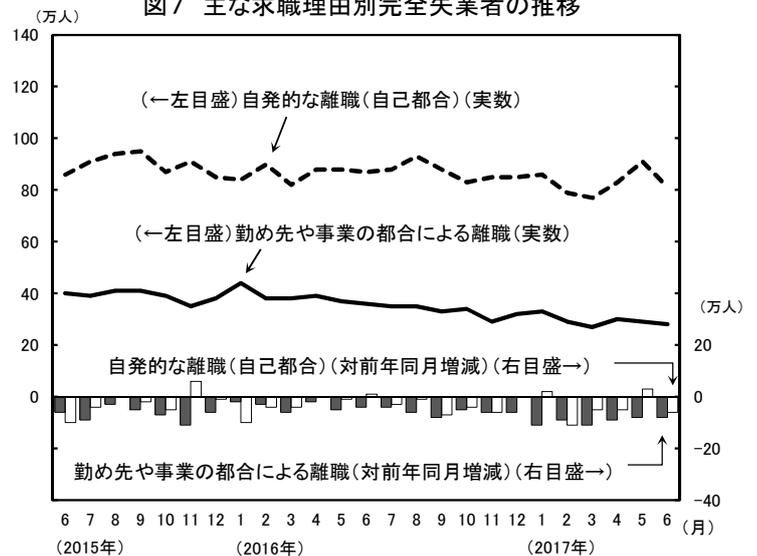
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は28万人と、前年同月に比べ8万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は81万人と、前年同月に比べ6万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2017年 6月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	192	-18
仕事をやめたため求職	131	-13
非自発的な離職	50	-7
定年又は雇用契約の満了による離職	22	0
勤め先や事業の都合による離職	28	-8
自発的な離職(自己都合)	81	-6
新たに求職	57	-4
学卒未就職	9	-1
収入を得る必要が生じたから	27	-2
その他	22	0

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「15～24歳」、「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年 6月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	192	-18	108	-11	84	-7
15～24歳	27	-2	14	-1	13	-1
25～34歳	41	-7	21	-4	20	-4
35～44歳	38	-11	21	-5	18	-5
45～54歳	36	-2	20	-2	16	0
55～64歳	32	1	21	-1	11	1
65歳以上	17	2	11	0	7	3
(再掲)55～59歳	15	-1	10	1	6	0
(再掲)60～64歳	16	0	12	0	5	1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は41万人と、前年同月に比べ4万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年 6月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
					(万人, %, ポイント)
総数	192	-18	2.8	-0.3	
2人以上の 世帯	世帯主	41	-4	1.6	-0.1
	世帯主の配偶者	29	1	1.8	0.0
	その他の家族	85	-17	5.1	-1.0
単身世帯	38	3	4.1	0.3	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6531万人。前月に比べ12万人(0.2%)の増加
- ・雇用者数は5826万人。前月に比べ32万人(0.6%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は189万人。前月に比べ16万人(7.8%)の減少
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は10万人(11.0%)の減少。「非自発的な離職」は2万人(3.8%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		6月	5月	4月	3月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6531	12	-3	26	13
男	3669	5	-4	4	6
女	2863	8	1	23	7
うち雇用者	5826	32	3	14	1
男	3231	22	-3	-6	-3
女	2594	8	6	21	3
完全失業者	189	-16	19	2	-6
男	110	-12	13	2	-7
女	79	-5	7	0	0
非自発的な離職	51	-2	6	1	-5
自発的な離職(自己都合)	81	-10	8	3	2
新たに求職	54	-5	8	-3	-5
完全失業率	2.8	-0.3	0.3	0.0	0.0
男	2.9	-0.3	0.3	0.1	-0.2
女	2.7	-0.2	0.3	-0.1	0.0
非労働力人口	4373	-4	-19	-28	-11
男	1581	5	-10	-5	-1
女	2793	-7	-9	-25	-7

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

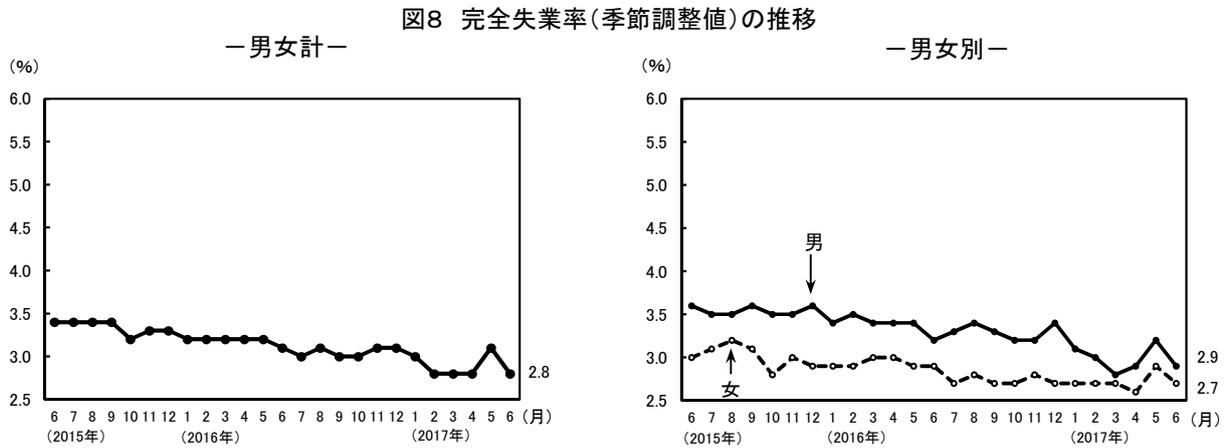
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.8%。前月に比べ0.3ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は2.9%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は2.7%と、前月に比べ0.2ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2017年 6月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.8	-0.3	2.9	-0.3	2.7	-0.2
15～24歳	4.6	-0.6	4.8	-0.4	4.3	-0.9
25～34歳	3.6	-0.2	3.5	-0.8	3.5	0.4
35～44歳	2.4	-0.2	2.5	0.1	2.5	-0.3
45～54歳	2.4	-0.4	2.4	-0.5	2.4	-0.4
55～64歳	2.8	0.0	3.2	-0.2	2.2	0.0
65歳以上	2.1	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4373万人。前月に比べ4万人(0.1%)の減少